

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL <http://www.hotland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 靖 TEL 03 (3553)8885
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,871	5.3	492	11.4	1,041	△16.4	692	△12.9
2021年12月期第1四半期	7,474	△6.8	442	△11.1	1,246	122.0	794	199.5

（注）包括利益 2022年12月期第1四半期 855百万円（△29.6%） 2021年12月期第1四半期 1,215百万円（172.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円
2022年12月期第1四半期	32.13	31.98
2021年12月期第1四半期	36.93	36.72

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	21,979	9,830	42.6	434.50
2021年12月期	21,313	9,125	40.7	402.44

（参考）自己資本 2022年12月期第1四半期 9,367百万円 2021年12月期 8,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年12月期	—				
2022年12月期（予想）		0.00	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	7.8	1,800	85.6	1,750	△51.4	800	△61.5	37.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期1Q	21,560,400株	2021年12月期	21,560,400株
2022年12月期1Q	255株	2021年12月期	255株
2022年12月期1Q	21,560,145株	2021年12月期1Q	21,522,756株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、前年に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大が依然として収まらず、国内の経済は厳しい状況が続きました。また、2022年1月9日から3月21日までの期間、多くの都道府県でまん延防止等重点措置が適用されており、経済活動が制限される状況でありました。

このような状況下、当社グループは、既存事業への集中と今後を見据えた新業態の開発、育成、成長をより促進させるために、2022年1月1日付で、2つの子会社「株式会社オールウェイズ」「株式会社ホットランドネクステージ」を立ち上げました。主力ブランド「築地銀だこ」事業や製販事業等の運営を行う「株式会社ホットランド」を引き続き主軸として、酒場事業の運営を行う「株式会社オールウェイズ」、主食事業の運営を行う「株式会社ホットランドネクステージ」、この3社体制を中心にグループ運営を推進してまいります。

築地銀だこ事業においては、3月14日に創業25周年を迎え、『大創業祭』キャンペーンを中心に積極的な販売促進を実施いたしました。また、2020年に引き続き、テレビアニメ「鬼滅の刃」とのコラボレーションを3月18日より実施し、売上・集客の回復に大きく寄与いたしました。当コラボレーションは、6月17日まで実施する予定です。デリバリーサービスの拡充にも継続して取り組み、3月末のデリバリーサービス導入店舗数は酒場業態を含めて242店舗となりました。こうした取り組みにより、当第1四半期における既存店売上高前年比は113.0%となりました。2020年より展開しているロードサイド型店舗については、メニューを絞り込み生産性向上を目指すモデルや、フードコートタイプ、コンテナ活用など、よりフォーマットをブラッシュアップさせたモデルへの改装や出店に取り組みました。1月27日に座間ドライブスルー店、3月8日につくば谷田部ドライブイン店、3月22日に多摩境ドライブイン店を出店し、3月末のロードサイド型店舗の店舗数は16店舗となりました。

酒場事業においては、まん延防止等重点措置の適用に伴う休業や営業時間の短縮等の影響により、厳しい状況が続きました。一方で、今後を見据えた、小スペース・少人数での収益化が可能な業態開発に取り組み、2月に「おでん屋たけし」新富町店、3月に「日本再生酒場」桐生編、「銀だこ酒場」上板橋店を出店いたしました。

主食事業においては、昨年11月に新店出したロードサイドマーケットをターゲットにした新業態「野郎めし」1号店の太田50号バイパス店が引き続き好調に推移し、3月には2号店として海老名店をオープンいたしました。今後、「野郎めし」の新規出店とともに、グループ内の不採算店舗を「野郎めし」に業態変更するなど、積極的な店舗展開を推進してまいります。「東京油組総本店<油そば>」業態も好調を維持しており、1月20日に和歌山組、3月8日に広島本通組、3月21日に新大阪組がそれぞれオープンいたしました。当社が運営する「東京油組総本店<油そば>」業態は3月末で25店舗となりました。

製販事業においては、冷凍たこ焼の大手コンビニエンスストア向け販売の他、大手スーパーマーケット向けの販路が拡大し、好調に推移いたしました。また、アイスクリーム製品のギフト販売や卸販売も順調に販路を拡大いたしました。

海外事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による諸規制の影響により、東南アジア地域では厳しい状況が続きました。香港においても新型コロナウイルス感染症の影響は大きかったものの直営店舗は営業黒字を維持しており、家賃下落等の外部環境の変化を商機と捉え、積極的な出店を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,871百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は492百万円（前年同期比11.4%増）となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び為替予約の時価評価による為替差益等の計上により、経常利益は1,041百万円（前年同期比16.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は692百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して666百万円増加し、21,979百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,265百万円、固定資産が211百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が817百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して38百万円減少し、12,149百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が500百万円増加した一方、未払法人税等が504百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して704百万円増加し、9,830百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が692百万円、繰延ヘッジ損益が146百万円増加した一方、剰余金の配当により利益剰余金が150百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月15日付「2021年12月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の当社グループの連結業績に与える影響について、当第1四半期連結会計期間においては、日本国内におけるまん延防止等重点措置の適用、海外諸国における都市封鎖措置や移動制限などの状況下において、一部に営業時間の短縮や店舗の閉店などの影響は残るものの、テイクアウト商品の販売拡大やロードサイド型店舗の出店を始めとして、主力ブランドの「築地銀だこ」事業を中心に収益チャネル・収益構造の多層化を図ることで、新型コロナウイルス感染症による影響への対応を進めております。

このような状況を総合的に勘案して、2022年2月15日に発表いたしました通期の業績予想の変更はしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,161,289	4,426,989
受取手形及び売掛金	2,424,463	1,607,040
棚卸資産	2,516,539	2,153,384
その他	1,346,181	1,713,654
貸倒引当金	△47,541	△44,628
流動資産合計	9,400,932	9,856,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,906,659	5,096,007
その他(純額)	1,984,377	1,982,431
有形固定資産合計	6,891,037	7,078,438
無形固定資産		
のれん	804,582	783,111
その他	109,770	101,841
無形固定資産合計	914,353	884,952
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,483,024	2,498,984
その他	1,630,249	1,667,383
貸倒引当金	△6,261	△6,261
投資その他の資産合計	4,107,012	4,160,105
固定資産合計	11,912,402	12,123,496
資産合計	21,313,335	21,979,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,092	1,170,129
短期借入金	1,015,878	1,515,878
1年内返済予定の長期借入金	1,503,444	1,346,664
未払金	1,473,862	1,364,235
未払法人税等	823,517	318,649
賞与引当金	74,390	150,416
資産除去債務	8,656	21,531
その他	1,607,568	1,598,146
流動負債合計	7,843,411	7,485,651
固定負債		
長期借入金	2,867,400	3,193,313
資産除去債務	730,717	737,175
退職給付に係る負債	72,035	72,214
その他	673,823	660,664
固定負債合計	4,343,977	4,663,367
負債合計	12,187,389	12,149,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301,174	3,301,174
資本剰余金	3,190,050	3,190,050
利益剰余金	1,619,597	2,161,358
自己株式	△326	△326
株主資本合計	8,110,496	8,652,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	69
繰延ヘッジ損益	587,106	733,658
為替換算調整勘定	△11,936	△9,488
退職給付に係る調整累計額	△8,956	△8,684
その他の包括利益累計額合計	566,205	715,555
非支配株主持分	449,243	463,105
純資産合計	9,125,946	9,830,918
負債純資産合計	21,313,335	21,979,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,474,079	7,871,890
売上原価	2,930,020	3,338,640
売上総利益	4,544,058	4,533,250
販売費及び一般管理費	4,101,815	4,040,549
営業利益	442,242	492,701
営業外収益		
受取利息及び配当金	544	363
補助金収入	600,778	407,687
為替差益	198,325	112,921
その他	15,812	43,807
営業外収益合計	815,460	564,779
営業外費用		
支払利息	9,060	12,363
支払手数料	2,512	2,512
その他	92	1,400
営業外費用合計	11,665	16,275
経常利益	1,246,037	1,041,206
特別損失		
固定資産除却損	10,221	2,456
店舗整理損失	32,910	6,201
減損損失	12,826	14,242
特別損失合計	55,958	22,901
税金等調整前四半期純利益	1,190,079	1,018,304
法人税、住民税及び事業税	207,109	274,377
法人税等調整額	162,261	56,021
法人税等合計	369,370	330,399
四半期純利益	820,709	687,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,801	△4,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	794,907	692,682

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	820,709	687,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	77
為替換算調整勘定	23,543	21,086
退職給付に係る調整額	420	272
繰延ヘッジ損益	370,544	146,552
その他の包括利益合計	395,151	167,987
四半期包括利益	1,215,861	855,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167,536	842,031
非支配株主に係る四半期包括利益	48,324	13,861

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社グループの飲食事業において、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から業務委託先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、並びに販売費及び一般管理費が798,130千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。